

## 英政界再編、離脱協議への影響は？

～与党の閣僚辞任に発展すればメイ首相は窮地に～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ 国民投票のやり直しを求める野党・労働党の7議員が離党。別の労働党議員や与党・保守党の親EU派議員が合流する可能性も指摘されている。こうした議員の多くはメイ首相の離脱方針に反対しており、今後の離脱採決への直接的な影響は少ない。だが、親EU派の閣僚議員までもがこうした動きに加われば、メイ首相が合意に必要な下院採決を乗り切るのは益々困難になる。

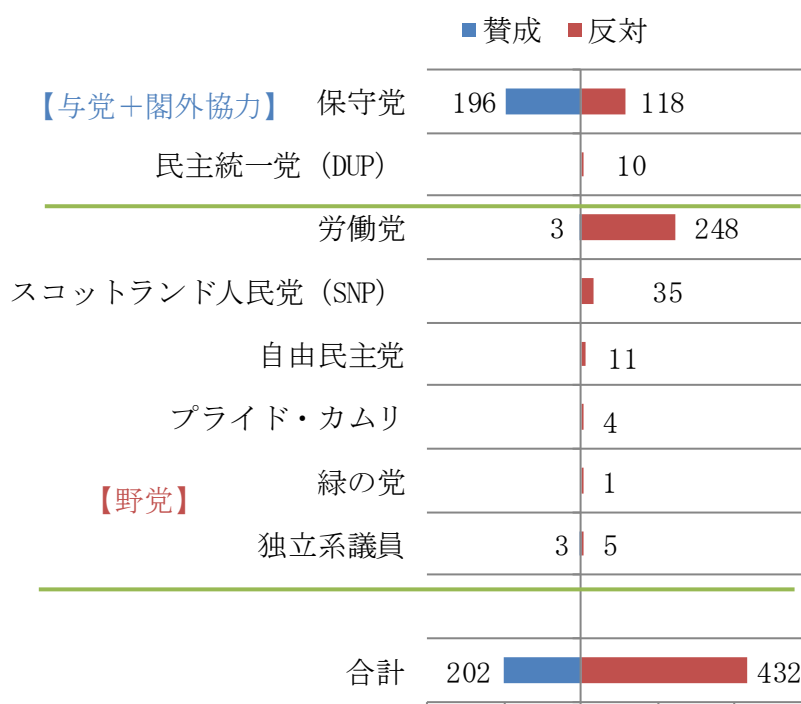
英国では18日、野党・労働党の下院議員7名が離党し、将来の新党結成を視野に「独立グループ (Independent Group)」を旗揚げした。何れも労働党内の中道穏健派議員で、英国のEU離脱協議、反ユダヤ主義、国際関係などを巡るコービン党首の党運営を批判しての行動。労働党は昨年秋の党大会で、①関税同盟への永久残留を軸とした労働党の離脱方針を実現するため、政権交代を目指すこと、②そうした取り組みが失敗に終わった場合、国民投票のやり直しを求めることを党の基本方針として決定していた。だが、労働党の支持基盤は、EU残留を求める都市部のリベラル中間層や若者ばかりではなく、EU離脱を支持する地方労働者や低所得者層も多い。離脱支持の有権者を抱える議員からの突き上げもあり、コービン党首は1月の内閣不信任投票が否決された後も、国民投票のやり直しに方針転換することなく、どっちつかずの態度を貫いている。政府の離脱方針に対する過去2回の修正動議でも、1月29日には労働党の修正提案として「合意なき離脱を回避するため、関税同盟残留や国民投票やり直しを含む代替案を検討する審議時間を確保する」と国民投票のやり直しを選択肢に含めたが、2月14日の2回目の修正提案では「2月27日までに、合意の受け入れ是非を問う新たな下院採決を行うか、EUとの協議で合意できないとの文書を発表し、今後の政府方針に関する修正動議の審議・採決を行う」と国民投票のやり直しを選択肢から除外していた。

今のところ労働党内に追隨する動きは出ていないが、英タイムズ紙は影の閣僚メンバーの発言として、コービン党首が党内の不満の声に耳を傾けなければ、他に20名の労働党所属議員が離党者に合流する可能性があると伝えている。また、英テレグラフ紙は、離党した労働党議員と近い与党・保守党の親EU派議員が同グループに合流する可能性を指摘している。同記事が離党の可能性が高いと指摘するのは4名の非閣僚議員だが、メイ首相が合意なき離脱の可能性を排除しない場合、最大で22名の閣僚議員が辞任する恐れがあるとも伝えている。さらに、独立グループには下院で11議席を持つ自由民主党が接近する可能性も指摘されている。小選挙区制の英国では大政党が有利で、離党のハードルは高いが、場合によっては政界再編の引き金ともなりかねない。

離党した労働党議員はメイ首相の離脱方針に当然ながら反対しており、今回の離党が直接的に離脱協議や今後の議会採決に影響することはない。また、合流の可能性が指摘されている保守党の非閣僚議員4名のうち3名 (Anna Soubry議員、Sarah Wollaston議員、Heidi Allen議員) は、1月15

日の合意の受け入れ是非を問う下院採決に反対票を投じた保守党の118議員に含まれる（図）。この3名は1月29日に通った「北アイルランド国境管理のバックストップを修正すれば政府の離脱合意を受け入れる」修正動議にも反対した筋金入りのEU残留派で、政府が説得するのは元より難しい相手と言えよう。ただ、合流が噂される残りの1名（Nick Boles議員）は、1月15日の投票で政府方針に賛成した議員で、その場合、合意受け入れの是非を問う二度目の採決で政府は貴重な1票を失うことになる。さらに、労働党離党者に保守党の閣僚議員までもが合流する事態となれば、メイ首相はより一層の窮地に追い込まれる。閣僚議員は政府方針と合致した投票行動を取るのが常で（政府方針に反対する場合には閣僚を辞任する）、政府は1月15日の初回投票で得たこれら議員の賛成票を失うことを意味する。政府が合意の受け入れ是非を問う二度目の採決を乗り切るには、初回投票で反対票を投じた与党内の強硬離脱派と穏健離脱派、閣外協力する北アイルランドの地域政党の多くを合意受け入れに翻意させるとともに、野党・労働党の一部議員の賛成を取り付ける必要がある（詳細は2月1日付けレポート「[メイ首相の二度目の挑戦～議会採決突破の道は針の穴を通すが如く～](#)」を参照されたい）。このように親EU派議員が反旗を翻す可能性があることに加えて、EUとのバックストップの見直し協議も難航しており、強硬離脱派の説得にも暗雲が広がっている。初回投票での230票差をどう覆すのか、その見通しはますます不透明となってきた。

（図）英離脱合意の受け入れ是非を問う採決結果



出所：英議会資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。